



NRI グループは常に未来社会を洞察し、
その実現を担う『未来社会創発企業』を目指します。

未来創発

Dream up the future.

「未来創発－Dream up the future.」は
未来社会のパラダイムを洞察し、
新しいビジネスモデルを創出していく
NRIグループの理念を表すステートメントです。
NRIグループはナビゲーション&ソリューションを通じ、
未来社会創発企業として、あくなき挑戦を続けます。

目次	
株主の皆様へ	2
業績ハイライト（連結）	3
トピックス	5
特集	7
前回のアンケート結果について	10
営業の概況（連結）	11
連結財務諸表	13
財務諸表	15
会社データ	17

中間期のご報告



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

株式会社野村総合研究所（以下NRI）の2005年3月中間期（2004年4月から2004年9月まで）の事業報告書をお送りするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当中間期は、日本の景気は堅調な回復傾向を示しました。企業収益も好調に推移し、これを背景に企業のIT投資への意欲も、効果に対する目は厳しいものの高まってきております。

このような環境の中、当中間期の連結業績は、売上高1,151億円、営業利益123億円、経常利益129億円、中間純利益68億円となりました。

この業績を踏まえ、当期から一株あたり20円の間配当を実施させていただきます。

下期につきましては、景気は引き続き堅調な推移が見込まれております。NRIグループといたしましても、総合力を活かした問題発見から問題解決までの一貫したサービス、「ナビゲーション&ソリューション」の提供を通じ、業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2004年11月

取締役社長

藤沼彰久

業績ハイライト（連結）

（ご参考）

	2003年3月期中間	2004年3月期中間	2005年3月期中間	2004年3月期
売上高	1,137 億円	1,133 億円	1,151 億円	2,380 億円

証券業および流通業の主要顧客向け売上および証券業向けの運用処理売上の好調などを背景に、連結売上高は18億円増（前年同期比1.6%増）の1,151億円となりました。

	2003年3月期中間	2004年3月期中間	2005年3月期中間	2004年3月期
営業利益	131 億円	121 億円	123 億円	280 億円

プロジェクト管理の強化や業務効率改善への取り組みをおこなった結果、営業利益は2億円増の123億円（同1.8%増）となりました。

	2003年3月期中間	2004年3月期中間	2005年3月期中間	2004年3月期
経常利益	133 億円	124 億円	129 億円	292 億円

受取配当金の増加などにより、経常利益は4億円増（同3.8%増）の129億円となりました。

	2003年3月期中間	2004年3月期中間	2005年3月期中間	2004年3月期
中間（当期）純利益	78 億円	78 億円	68 億円	182 億円

関連会社株式の売却による特別利益などがあった前年同期に比べ、中間純利益は10億円減の68億円（同12.8%減）となりました。

	2003年3月期中間	2004年3月期中間	2005年3月期中間	2004年3月期
総資産額	2,761 億円	2,872 億円	3,018 億円	3,267 億円

投資有価証券の評価額の下落などにより、総資産額は2004年3月期末から249億円減（前期末比7.6%減）の3,018億円となりました。

純資産額 (株主資本)

2003年3月期中間	2004年3月期中間	2005年3月期中間	2004年3月期
1,924億円	2,052億円	2,224億円	2,293億円

投資有価証券の評価額の下落により、その他有価証券評価差額金が減少したため、純資産額は2004年3月期末と比較して、68億円減(同3.0%減)の2,224億円となりました。

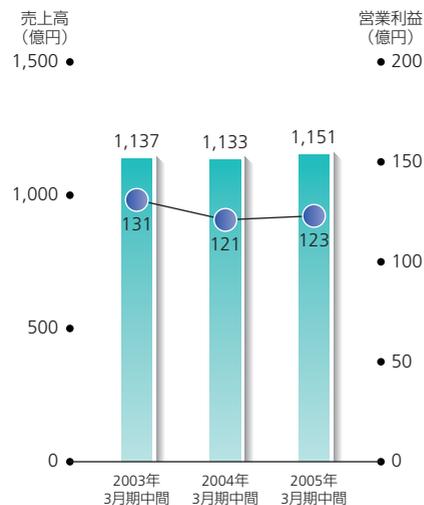
EPS (1株当たり中間(当期)純利益)

2003年3月期中間	2004年3月期中間	2005年3月期中間	2004年3月期
175円	175円	152円	399円

1株当たり中間純利益は、22円減少し152円(同12.8%減)となりました。

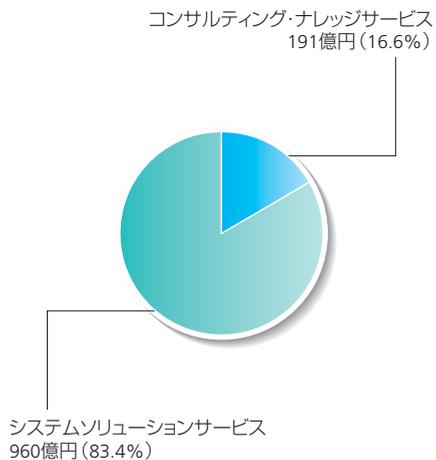
(注)記載金額は、単位未満を切捨て

業績の推移

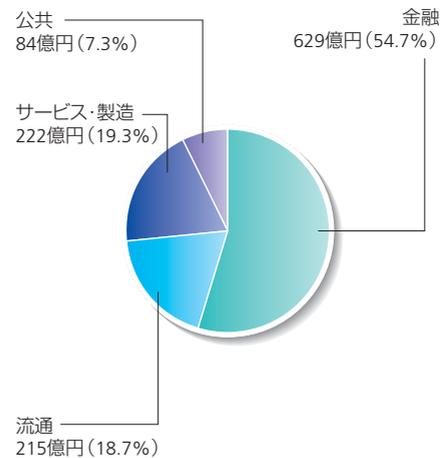


■ 連結売上高
● 連結営業利益

売上高の内訳



業種別売上高



インターネットリサーチサービス「infoQ」を開始 (9月1日開始)

GMOメディアアンドソリューションズ株式会社と共同で、インターネット上でアンケート調査をおこなうサービス「infoQ」を開始しました。このサービスでは、スピードとコストで大きなメリットがあるインターネットリサーチの特性を生かして、業界最大規模である35万人のモニターを対象にアンケートをおこない、最短24時間で集計結果を出すことができます。



<http://infoq.jp/>



日経産業新聞
2004年8月26日

みずほ銀行「新インターネットサービス」の提供を開始 (7月28日発表)

株式会社みずほ銀行は、NRIが提供するASPサービスにより、2004年11月(予定)から、「アカウントアグリゲーション」機能を活用した、個人のお客様向けの「新インターネットサービス」の取扱いを開始します。

アカウントアグリゲーションとは、お客様に、複数の機関(銀行、証券会社、クレジットカード会社等)が提供するインターネットサービスのログインIDやパスワードなどを予め登録いただくことによって、複数の機関の情報(金融機関の資産情報等)を取得し、画面上で一覧表示するサービスです。

個性と魅力ある個店をつくる経営人材育成事業を実施（7月27日発表）



経済産業省中小企業庁からの委託を受け、主に個人経営の飲食店およびファッション小売店の経営者育成講座（オーナーシェフ経営塾、リテラーズ・ビジネススクール）をそれぞれ開催しています。この講座は、全国から意欲の高い人材を募集し、繁盛店での修行機会や受講者の自店舗再生の現地指導を含む実践的なカリキュラムに沿って、繁盛店の経営ノウハウを伝授しながら育成を図り、経営再生を促すという、これまでの商業政策にないユニークな仕組みになっています。NRIは事務局として、講座カリキュラムの企画・運営や、講師陣のアレンジ・スケジュール調整、受講生の募集と選定などをおこなっています。

早稲田大学「IT未来学」で講義（5月26日実施）

早稲田大学の「IT未来学」と題する授業で、社長の藤沼が「ITソリューションビジネスの現状と方向性」をテーマに講義をおこないました。「IT未来学」は、IT業界のさまざまな分野のリーダーが講師となり、将来求められるビジネスのあるべき姿やITの動向を紹介する授業です。藤沼は、「インターネット元年」と呼ばれた1995年以降、日本のITがどのように進化を遂げてきたのかを説明した後、ITソリューションの概要、事例、今後の方向性について語りました。



「未来創発フォーラム2004」



世界が注目する日本の創造力

9月21日に、東京国際フォーラムにて「未来創発フォーラム2004」を開催しました。取引先企業などから約500名、株主の方々約200名の合計700名のお客様にご参加いただき、盛況のうちに終了しました。

今年の未来創発フォーラムは、「新・日本の競争力 世界が注目する『日本の創造力』」と題して開催しました。日本のものづくり産業のあり方に焦点をあて、NRIの企業理念である「未来を創発する」という視点から、ものづくりに携わる3人の講演がおこなわれました。

ナノテクノロジー

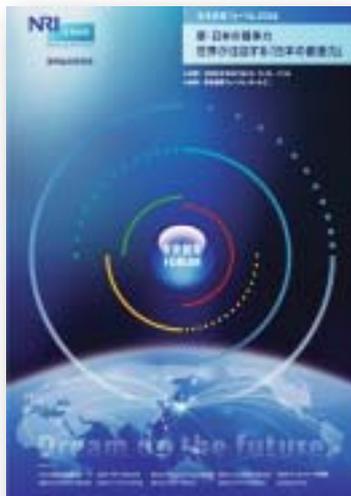
1ナノグラム=10億分の1グラムという非常に小さな単位の世界における技術

ユビキタスネットワーク

パソコンのほか、携帯電話やカーナビ、ゲーム機、センサーなど様々な機器がネットワークで結ばれ、誰でもいつでもどこでも情報をやりとりできるようになる状態

開演の挨拶をした社長の藤沼は、「創造力発揮のマネジメント」「創造力の源泉」「**ナノテクノロジー**」「情報技術」の4つの側面から、『日本の創造力』に迫りたい、と今回のフォーラムの狙いを説明。また、情報技術により実現される**ユビキタスネットワーク**によって、日本経済の活力を再び引き出していけるはずだという考えを述べました。

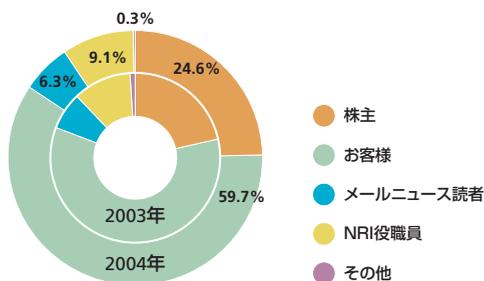
続いて、直径が0.147mm、幅が0.08mm、重さ100万分の1グラムという世界一小さい歯車を作り出した樹研工業株式会社の松浦元男代表取締役社長が講演しました。新たな人材マネジメントのあり方として、経営者と従業員の関係を、従来の師弟関係からコーチとスポーツ選手の関係に変えていくべきだとして、樹研工業での体験を語りました。



次に、日本を代表する国際的な建築家である安藤忠雄氏が講演し、氏の設計した建築の実例を織り交ぜつつ、日本人の特長である自然に親しむ感性、高度な技術へのこだわり、忍耐力・協調性などを活かしていくことで、日本再生が実現するだろうと述べました。

最後に、NRIで技術関連のリサーチ・コンサルティングを長年担当してきた主席コンサルタントの池澤直樹が、ナノテクノロジーは今後のものづくり、サービスの基盤を支える技術であると述べ、この分野で先端を行く日本の強みを説明しました。

参加者のうちわけ



参加者アンケートより

NRIに対するイメージについて (複数回答)

	回答数	%
優秀な人材が多い	145	45.7
高度で先端的なサービスを提供している	127	40.1
顧客ニーズへの対応に熱心である	119	37.5
日本の社会や企業・行政の方向付けに貢献している	115	36.3
システム技術力が高い	92	29.0
サービスが信頼できる	85	26.8
研究開発に熱心である	82	25.9
今後成長しそうである	34	10.7
財務内容が優れている	33	10.4
その他	5	1.6



丸の内総合センター

「丸の内総合センター」オープン

本社機能、営業・企画機能、コンサルティング機能を集約

新オフィス 「丸の内総合センター」 での業務を開始

NRI では、意思決定やお客様への対応の迅速化、高付加価値オフィス空間の実現、不動産関連のトータルコスト削減を睨み、拠点の統合・整備を進めています。現在東京・横浜地区に分散している拠点を、将来的に丸の内、木場、横浜の3総合センターに統合する計画です。丸の内には本社機能、営業・企画機能、コンサルティング機能を、木場には金融ITソリューション機能を、横浜には流通・産業サービスITソリューション機能を集結させる予定になっています。

その一環として9月27日より東京駅丸の内北口前の再開発地区「丸の内オアゾ」の一角にある新オフィス「丸の内総合センター」での業務を開始しました。

「コンセントにつなぐだけ」のネット接続

新オフィスでは、三菱地所株式会社が保有する丸の内地区のオフィスビルでNRIデータサービスが提供している「IT Plug'n Go! (アイティープラグンゴー)」というサービスを利用し、「パソコンをコンセントにつなぐだけ」のネットワーク環境を実現しています。

「IT Plug'n Go!」は、オフィス内に60センチ四方の

「ITコンセント」を設置することで、そこにパソコンをつなぐだけで簡単に高速かつ安全なインターネット環境が実現できるというものです。「IT」を「つなぐだけ」で使用できるという意味で、「IT Plug'n Go!」と呼んでいます。各ビル間、地域全体には光ファイバーが張り巡らされており、ユーザーはそのハブ（集線装置）となっているデータセンターまで光ファイバーを使用した回線サービスが利用できます。また、高度に管理された**ファイアウォール**を備えているため、セキュリティも確保できます。

こうした仕組みにより、他の拠点に在席する社員が外出途中に立ち寄った時にも、自分のノートパソコンをつないで、複雑な手続きなしに自席と同じ環境を利用できるようになっています。

高度なセキュリティ管理

入退館ドアを二重にし、それぞれのドアで社員証ICカードのチェックをおこない、**アンチパスチェック機能**によりセキュリティを高めています。

ファイアウォール

組織内のコンピュータネットワークへ外部から侵入されるのを防ぐシステム

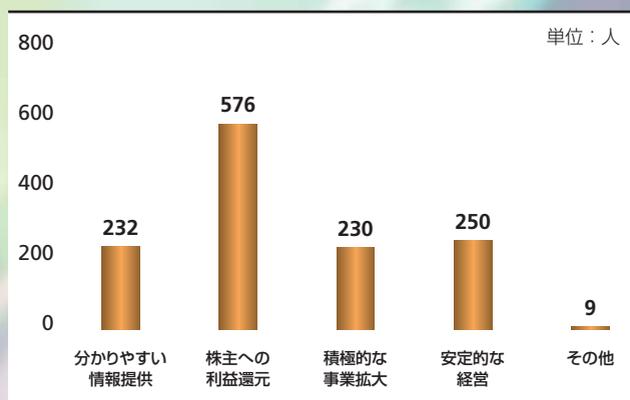
アンチパスチェック機能

ICカードなしでの不正な入退館がおこなわれていないかをチェックする仕組み

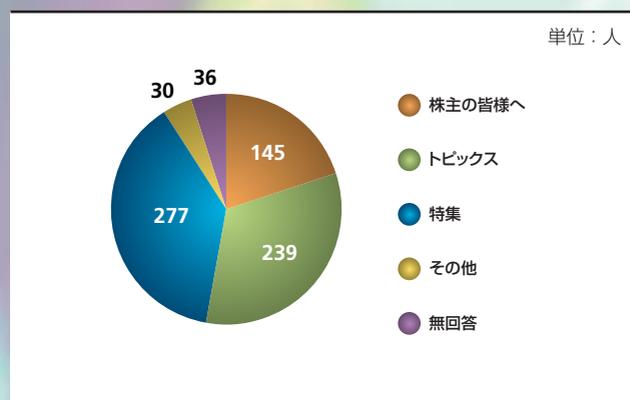
前回のアンケート結果について

「NRI だより」2004年 Vol.2 添付のアンケートにご協力いただき、ありがとうございました。株主の皆様より8月20日までに727通のご回答をいただきました。お寄せいただいた回答の集計結果の一部をご紹介します。

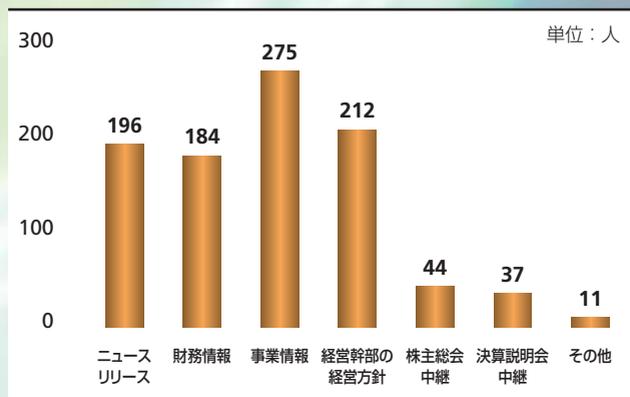
Q. NRI に対して今後望むもの（複数回答）



Q. 「NRI だより」でもっとも興味を持たれた記事



Q. ホームページに掲載してほしい情報（複数回答）



「特集」「トピックス」など、IT 社会や NRI の事業内容の説明に多くの方が興味を持たれていることが分かりました。今後とも、当社の手がける様々な事業をより分かりやすくお伝えしていきたいと思ひます。

営業の概況（連結）

2005年3月中間期（2004年4月1日～2004年9月30日）

当中間期の日本経済は、企業収益の回復を受けて設備投資が増加するなど、堅調に回復しています。原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要があるものの、国内民間需要が着実に増加していることなどから、引き続き景気回復が続くと考えられます。情報サービス産業においても、企業におけるソフトウェア投資計画が徐々に回復の兆しを見せるなど、緩やかながらも回復に向かっていくと考えられます。しかし顧客企業においては、情報化投資の意思決定に際して投資効果を厳しく追及する姿勢は変わりなく、引き続き競争力のさらなる強化が求められています。

このような経営環境のもと、NRIグループでは引き続き営業活動および事業基盤の強化に努めました。顧客との信頼関係を一層強固なものとするため重要顧客に対して提案活動を強化するアカウントマネジメント活動を推進し、保険、銀行業・ノンバンクおよび流通業・サービス業を重点分野と位置付け、既存顧客の深耕ならびに新規顧客開拓を図るとともに大型アウトソーシング受託に向けた営業活動をおこなっています。またセキュリティの強化および業務の効率化を目的に、9月に丸の内総合センターを開設し本社を大手町から丸の内に移転しました。さらにCSR（企業の社会的責任）に対する取組みを推進するため、10月にCSR推進室を設置しました。なお、7月に石油製品販売業向け情報サービス専門会社であるNRIガーデンネットワーク株式会社を設立しました。

コスト面では、プロジェクト管理を一層強化することにより、売上総利益率はほぼ横ばいとどめることができました。販売費および一般管理費については、外形標準課税制度の導入等の影響により一般管理費が増加したものの、引き続き業務効率改善により経費削減を推進した結果、前年同期と同水準となりました。

上記の結果、当中間期の業績は、売上高1,151億円（前

年同期比1.6%増）、営業利益123億円（同1.8%増）、経常利益129億円（同3.8%増）、中間純利益68億円（同12.8%減）となりました。中間純利益が減益となったのは、前中間期は関連会社株式の売却等による特別利益があった一方で、当中間期に本社移転にかかる費用を特別損失として計上したためです。受注残高については、前年同期なみの742億円となりました。

サービス別概況

システムソリューションサービス

金融分野は、全体として好調に推移しました。保険会社向け大型システム開発案件が減少した一方で、次世代証券システム「THE STAR」の大型導入案件や、証券業の主要顧客向けシステム開発が増加しました。また、異業種から参入した銀行の勘定系およびネットワークシステムの開発ならびにオンライン証券事業を展開する証券会社向けシステム開発などの大型案件に取組み、開発・製品販売は好調に推移しました。運用処理に関しては、オンライン証券向けシステム運用および銀行向けネットワーク運用が順調でした。商品販売等は、証券業の主要顧客向けシステム開発等に対応した機器導入案件が増加し好調に推移しました。流通分野は、流通業の主要顧客向けシステム開発および運用処理は増加しましたが、前中間期にあった大型システム開発案件がなくなったため全体として低調となりました。また民間企業向けも、前中間期の売上に寄与した大型商品販売案件の完了により低調となりました。

コスト面に関しては、プロジェクト管理の強化に取組みました。

この結果、当サービスの売上高は960億円（同4.3%増）、営業利益は97億円（同5.0%増）となりました。また受注残高は632億円（同1.7%増）（開発・製品販売211億円（同11.8%増）、運用処理421億円（同0.6%増））となりました。

コンサルティング・ナレッジサービス

民間企業向けコンサルティングを中心に企業再生およびCSR等、企業の経営戦略・ビジョン構築、事業戦略や計画の策定を支援する案件が順調であった一方、投資情報サービスにおける統合案件や官公庁向け大型コンサルティング案件の完了があり、全体としては低調となりました。この結果、売上高は191億円（前年同期比9.7%減）、営業利益は26億円（同8.8%減）となりました。また受注残高は110億円（同8.5%減）となりました。

2005年3月期通期業績見通し

企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加しています。また、個人消費も緩やかに増加しており、景気回復は続くと考えられます。情報サービスに対する需要についても、一部の業種において徐々に改善の傾向がみられるようになってきました。しかし、顧客の投資効果を厳しく追求する姿勢、ならびに顧客の投資計画確定までの期間の長期化などを考慮にいと、必ずしも楽観できない状況にあります。

サービス別売上高

サービス（セグメント）名称	2004年3月期中間（百万円）	2005年3月期中間（百万円）	前年同期比（%）
システムソリューションサービス	92,089	96,011	4.3
開発・製品販売	35,554	37,330	5.0
運用処理	45,685	48,266	5.7
商品販売等	10,850	10,413	△ 4.0
コンサルティング・ナレッジサービス	21,219	19,156	△ 9.7
合計	113,309	115,167	1.6

(注) 1. 金額は、サービス（セグメント）間の内部売上高または振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。

2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。また、消費税等は含まれておりません。

NRIグループでは、コンサルティングからシステム開発・運用処理までのトータルソリューションを提供できる総合力を活かし、「ナビゲーション&ソリューション」の基本戦略のもと、顧客の課題解決に向けた取組みを積極的にサポートすべく、引き続き既存顧客の深耕ならびに新規顧客の獲得に向けて営業を強化します。また、プロジェクト管理の強化によるサービス品質のさらなる向上、ならびにシステム開発では外部委託費も含めたトータルコストの適正化などによって生産性の向上を実現していきます。

以上により、通期の業績予想ならびに配当予想は変更せず、連結売上高は2,500億円（前期比5.0%増）、連結営業利益は300億円（同7.1%増）、連結経常利益は303億円（同3.4%増）、連結当期純利益は176億円（同3.7%減）としています。

なお、上記の業績見通しは、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果についてNRIグループが保証するものではありません。

連結貸借対照表

(百万円)

	前中間期 (2003年9月30日現在)	当中間期 (2004年9月30日現在)	前期 (2004年3月31日現在)		前中間期 (2003年9月30日現在)	当中間期 (2004年9月30日現在)	前期 (2004年3月31日現在)
<資産の部>				<負債の部>			
流動資産	143,070	120,510	154,252	流動負債	40,815	40,021	49,585
現金預金	17,220	20,494	17,085	買掛金	19,878	17,939	20,154
受取手形・売掛金	30,472	25,546	32,441	未払法人税等	6,434	4,143	12,704
有価証券	72,425	43,108	79,726	その他	14,502	17,938	16,725
その他	22,952	31,360	24,998	固定負債	41,171	39,391	47,883
固定資産	144,150	181,353	172,547	繰延税金負債	15,454	13,852	22,266
有形固定資産	29,304	38,061	36,661	退職給付引当金	22,672	22,732	22,625
建物及び構築物	11,913	17,051	16,805	その他	3,044	2,806	2,991
機械装置	4,811	5,474	5,082	負債合計	81,987	79,412	97,468
器具備品	4,944	5,679	4,916				
土地	7,635	9,856	9,856				
無形固定資産	35,465	33,193	32,505	<資本の部>			
投資その他の資産	79,379	110,099	103,380	資本金	18,600	18,600	18,600
投資有価証券	62,646	93,518	86,170	資本剰余金	14,800	14,800	14,800
関係会社株式	3,527	1,939	2,325	利益剰余金	147,043	161,497	156,710
長期差入保証金	8,961	9,632	9,621	その他有価証券評価差額金	25,479	28,044	40,081
その他	4,244	5,009	5,262	為替換算調整勘定	△ 687	△ 483	△ 857
資産合計	287,221	301,864	326,799	自己株式	△ 1	△ 6	△ 3
				資本合計	205,233	222,451	229,331
				負債・資本合計	287,221	301,864	326,799

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(百万円)

	前中間期 自2003年4月1日 至2003年9月30日	当中間期 自2004年4月1日 至2004年9月30日	前期 自2003年4月1日 至2004年3月31日
売上高	113,309	115,167	238,067
売上原価	85,150	86,844	178,096
売上総利益	28,158	28,322	59,971
販売費及び一般管理費	16,052	16,003	31,948
営業利益	12,106	12,319	28,022
営業外収益	632	726	1,700
営業外費用	289	119	429
経常利益	12,449	12,926	29,293
特別利益	1,751	211	5,314
特別損失	147	1,776	1,680
税金等調整前			
中間(当期)純利益	14,053	11,362	32,927
法人税等	6,161	4,480	14,657
中間(当期)純利益	7,891	6,882	18,269

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前中間期 自2003年4月1日 至2003年9月30日	当中間期 自2004年4月1日 至2004年9月30日	前期 自2003年4月1日 至2004年3月31日
(営業活動によるキャッシュ・フロー)			
税金等調整前			
中間(当期)純利益	14,053	11,362	32,927
減価償却費	6,270	7,049	17,750
その他	△7,360	△1,315	△11,517
小計	12,963	17,096	39,160
利息及び配当金の受取額	351	556	858
利息の支払額	△43	△37	△85
法人税等の支払額	△5,251	△12,733	△10,620
営業活動による			
キャッシュ・フロー	8,019	4,882	29,312
(投資活動によるキャッシュ・フロー)			
定期預金の預入による支出	—	△6,231	—
有価証券の取得による支出	—	△3,589	—
有形固定資産の取得による支出	△1,754	△3,629	△12,650
有形固定資産の売却による収入	31	12	137
無形固定資産の取得による支出	△5,687	△5,234	△11,396
無形固定資産の売却による収入	46	82	137
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出	△45	△28,181	△337
投資有価証券・関係会社株式の売却・償還による収入	1,901	396	5,992
その他	25	34	△1,026
投資活動による			
キャッシュ・フロー	△5,481	△46,339	△19,143
(財務活動によるキャッシュ・フロー)			
長期借入金の返済による支出	△304	△104	△608
自己株式の取得による支出	—	△2	△1
配当金の支払額	△897	△1,796	△898
財務活動による			
キャッシュ・フロー	△1,201	△1,903	△1,508
現金及び現金同等物に係る			
換算差額	△449	330	△609
現金及び現金同等物の増加額			
(又は減少額)	885	△43,029	8,051
現金及び現金同等物の			
期首残高	88,760	96,812	88,760
現金及び現金同等物の			
中間期末(期末)残高	89,646	53,782	96,812

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

貸借対照表

(百万円)

	前中間期 (2003年9月30日現在)	当中間期 (2004年9月30日現在)	前期 (2004年3月31日現在)		前中間期 (2003年9月30日現在)	当中間期 (2004年9月30日現在)	前期 (2004年3月31日現在)
<資産の部>				<負債の部>			
流動資産	130,330	106,575	141,156	流動負債	51,401	47,252	53,708
現金預金	8,710	11,308	8,337	買掛金	21,549	19,002	21,951
受取手形・売掛金	28,209	23,197	29,798	未払法人税等	4,674	2,028	10,245
有価証券	72,425	43,108	79,726	その他	25,177	26,222	21,511
その他	20,984	28,960	23,294	固定負債	36,724	35,461	43,918
固定資産	139,227	170,588	161,515	繰延税金負債	15,047	13,795	22,212
有形固定資産	22,009	23,425	21,970	退職給付引当金	20,240	20,339	20,214
建物・構築物	9,995	10,271	9,732	その他	1,436	1,326	1,491
機械装置	3,333	3,748	3,664	負債合計	88,125	82,713	97,626
器具備品	3,727	4,452	3,620				
土地	4,953	4,953	4,953				
無形固定資産	33,570	30,972	30,584	<資本の部>			
投資その他の資産	83,647	116,190	108,960	資本金	18,600	18,600	18,600
投資有価証券	62,642	93,423	86,076	資本剰余金	14,800	14,800	14,800
関係会社株式	8,501	9,226	9,006	利益剰余金	122,554	133,011	131,566
長期差入保証金	9,958	10,626	10,613	その他有価証券評価差額金	25,479	28,044	40,081
その他	2,544	2,913	3,263	自己株式	△ 1	△ 6	△ 3
資産合計	269,557	277,163	302,672	資本合計	181,431	194,449	205,045
				負債・資本合計	269,557	277,163	302,672

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(百万円)

	前中間期 自2003年4月1日 至2003年9月30日	当中間期 自2004年4月1日 至2004年9月30日	前期 自2003年4月1日 至2004年3月31日
売上高	102,370	104,250	216,122
売上原価	80,122	83,247	168,738
売上総利益	22,247	21,003	47,383
販売費及び一般管理費	14,248	14,163	28,125
営業利益	7,998	6,839	19,258
営業外収益	382	515	1,192
営業外費用	229	78	324
経常利益	8,151	7,276	20,127
特別利益	1,883	2	5,788
特別損失	115	1,560	510
税引前中間（当期）純利益	9,919	5,718	25,405
法人税等	4,252	2,270	10,726
中間（当期）純利益	5,666	3,447	14,679
前期繰越利益	1,566	3,204	1,566
中間（当期）未処分利益	7,232	6,652	16,245

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

会社概要

会社名	株式会社 野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビルディング
沿革	1965年4月 株式会社野村総合研究所 (NRI) 設立 1966年1月 株式会社野村電子計算センター (NCC) 設立 1988年1月 両社が合併
資本金	186億円
代表者	取締役社長 藤沼 彰久
従業員数	3,473名/NRI グループ4,910名

資格取得者

情報処理技術者

システム監査技術者	150名
システムアナリスト	139名
プロジェクトマネージャ	167名
アプリケーションエンジニア	463名
テクニカルエンジニア (ネットワーク)	381名
テクニカルエンジニア (データベース)	191名
テクニカルエンジニア (システム管理)	101名
上級システムアドミニストレータ	35名
証券アナリスト資格取得者	152名

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	8,677	19.28
野村ファシリティーズ株式会社	7,720	17.16
株式会社ジャフコ	3,380	7.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,002	6.67
野村ホールディングス株式会社	2,600	5.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,015	4.48
NRI グループ社員持株会	1,024	2.28
ワールド日栄フロンティア証券株式会社	680	1.51
高木証券株式会社	550	1.22
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	458	1.02

連結子会社

国内子会社9社

- NRI データサービス株式会社
- NRI ネットワークコミュニケーションズ株式会社
- NRI ラーニングネットワーク株式会社
- NRI ガーデンネットワーク株式会社
- NRI セキュアテクノロジーズ株式会社
- NRI サイバーバテント株式会社
- NRI ウェブブランドサービス株式会社
- NRI シェアードサービス株式会社
- 株式会社インステクノ

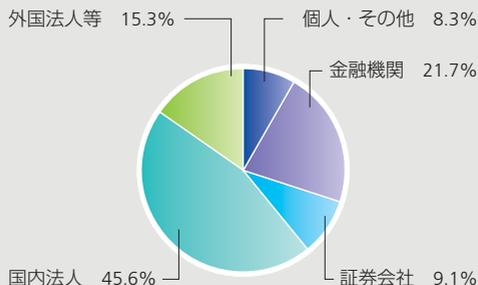
海外子会社9社

- NRI Holding America Inc.
- Nomura Research Institute America, Inc.
- NRI Pacific Inc.
- NRI Investment America, Inc.
- Nomura Research Institute Europe Limited
- 野村総合研究所 (北京) 有限公司
- 野村総合研究所 (上海) 有限公司
- Nomura Research Institute Hong Kong Limited
- Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited

株式の概況

会社が発行する株式の総数	150,000,000 株
発行済株式の総数	45,000,000 株
株主数	13,859 名

所有者別持株比率



役員

取締役および監査役

取締役会長	橋本 昌三
取締役副会長	太田 清史
代表取締役社長	藤沼 彰久
代表取締役 専務執行役員	奥田 齊
代表取締役 専務執行役員	鳴沢 隆
取締役 専務執行役員	今井 久
取締役 常務執行役員	加用 久男
取締役 常務執行役員	椎野 孝雄
取締役 常務執行役員	室井 雅博
取締役 注1	武田 國男
監査役（常勤）	後藤 博信
監査役（常勤）	小林 諒一
監査役（常勤）	岡田 謙二
監査役（常勤）注2	田中 正人
監査役 注2	泉谷 裕

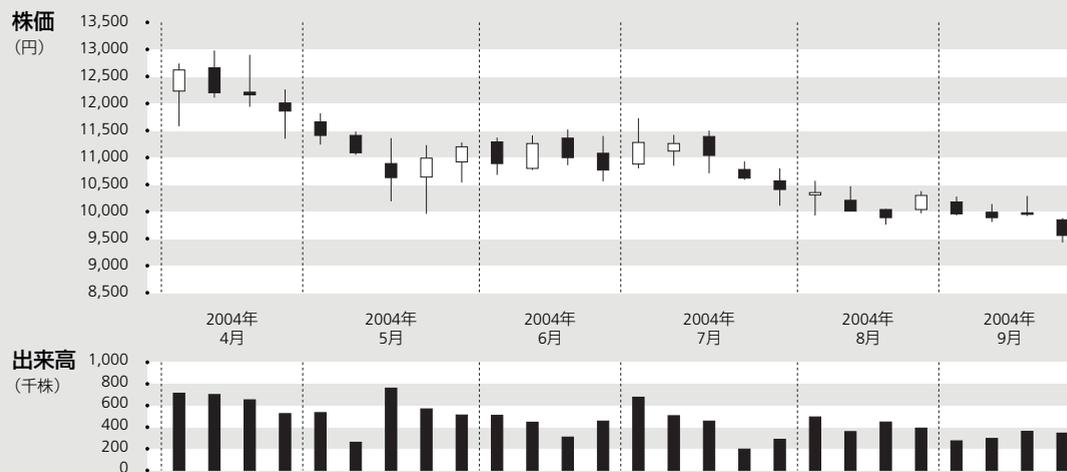
執行役員（取締役兼務は除く）

専務執行役員	栗之丸孝義	執行役員	鈴木 純
常務執行役員	矢ヶ部 敬	執行役員	杉山 由高
常務執行役員	末永 守	執行役員	栃澤 正樹
常務執行役員	小山 敏幸	執行役員	山田 浩二
常務執行役員	嶋本 正	執行役員	小川 義明
常務執行役員	沢田ミツル	執行役員	鷯川 寿信
		執行役員	山田 澤明
		執行役員	三ツ木義人
		執行役員	谷川 史郎
		執行役員	石橋 慶一
		執行役員	廣田 滋
		執行役員	宮内 康一
		執行役員	楠 真
		執行役員	堀部 明
		執行役員	齊藤 春海
		執行役員	此本 臣吾

(注) 1. 商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株価チャート



株式会社 野村総合研究所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 (丸の内北口ビルディング)

TEL (03) 5533-2111

<http://www.nri.co.jp/>



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
(お問い合わせ先、郵便物送付先)	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 本店および全国各支店
1単元	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞 ※決算公告は、当社ホームページ (http://www.nri.co.jp/) に掲載